

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第74期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	日本出版貿易株式会社
【英訳名】	JAPAN PUBLICATIONS TRADING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 綾森 豊彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区猿樂町一丁目2番1号
【電話番号】	東京（3292）3751（代表）
【事務連絡者氏名】	事業管理本部長 岩崎 哲明
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区猿樂町一丁目2番1号
【電話番号】	東京（3292）3751（代表）
【事務連絡者氏名】	事業管理本部長 岩崎 哲明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第3四半期 連結累計期間	第74期 第3四半期 連結累計期間	第73期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	5,243,342	5,457,051	8,271,498
経常利益又は経常損失 () (千円)	10,745	22,622	23,184
当期純利益又は四半期純損失 () (千円)	9,842	23,126	117,648
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	17,769	3,157	162,290
純資産額 (千円)	1,186,319	1,289,684	1,313,770
総資産額 (千円)	4,307,499	4,192,117	6,062,563
1株当たり当期純利益又は四半期純損失金額 () (円)	1.41	3.32	16.86
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.5	30.8	21.7

回次	第73期 第3四半期 連結会計期間	第74期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	3.79	0.62

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下、消費税等という)は含まれておりません。

3. 第73期第3四半期連結累計期間及び第74期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第73期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、当第3四半期連結累計期間における主要な関係会社の異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀による追加金融緩和策によって企業収益や雇用情勢に改善が見られます。しかし消費税率の引き上げや円安に伴う物価上昇などもあり、消費者は実質所得が目減りする中、生活防衛のため節約志向に走り、全体としては先行きの不透明感は拭えない状況にあります。

こうした中当社グループでは、円安の影響により出版物・雑貨等の輸出事業は増収を維持しておりますが、洋書・メディアの輸入事業は輸入コストが膨らみ、全体としては増収減益となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高54億5千7百万円（前年同四半期比4.1%増）、営業損失4千6百万円（前年同四半期の営業利益1千3百万円）、経常損失2千2百万円（前年同四半期の経常損失1千1百万円）となりました。当第3四半期連結累計期間のセグメントの業績は以下のとおりであります。

（出版物・雑貨輸出事業）

円安により、海外大学図書館、研究機関向け高額図書や欧州、アジアへのCDの売上が堅調に推移しました。11月に行われたイギリスのHyper Japan（クールジャパン関連イベント）や米国サンアントニオで開催された全米外国語教会の年次大会には従来通り出展販売し好評を得ました。また政府機関、地方自治体との連携により、優れた日本の技術・デザインを商品化した伝統工芸品等を当社海外直営店にてテスト販売する海外販路開拓支援事業が開始され補助金も採択されました。

その結果、当部門の売上高は13億6千2百万円（前年同四半期比6.0%増）、営業利益3千2百万円（前年同四半期比4.9%減）となりました。

（洋書事業）

英語学習需要の高まりから語学関連の洋書籍が安定した売上を確保できております。加えて円安と政府による外国人観光客誘致施策の影響から訪日外国人が増加しており、英語版日本紹介書籍（ON JAPAN）や、留学生向けの日本語テキストが売上に貢献しました。また採用品（英語教材）につきましては、外国語英語テキスト（ELT）を中心に大学の採用品受注が堅調に推移したことに加えて、会話学校、スーパーサイエンスハイスクール（SSH）など英語学習の強化を図る社会人、高校生向けの採用品需要が大幅に進捗しております。

その結果、当部門の売上高は13億2千2百万円（前年同四半期比39.3%増）、営業損失は6千1百万円（前年同四半期の営業損失9千万円）となりました。

（メディア事業）

輸入音響関連商品は、特にネット企業や、大手専門業者との取組を強化し、クラシック、ジャズを中心に、PB（プライベート・ブランド）商品の拡充や洋楽定番シリーズの施策を図りましたが、急激な円安により採算面では大幅なコスト高になってしまいました。また地方における郊外小売店舗の不振もあり、売上高減少となりました。

一方、ライブ会場での物販事業においては、「ビルボードライブ東京」と新たに「ビルボードライブ大阪」での専属販売権を取得し、安定的にコンサート会場での売上を実現しました。雑貨商品に関しても、大手メーカーの代理店として特に成長著しい「ハイレゾ」関連の高級ヘッドフォン関連を強化し、安定的に売上を確保いたしました。

その結果、当部門の売上高は24億6千5百万円（前年同四半期比9.0%減）、営業利益は1千9百万円（前年同四半期比79.4%減）となりました。

（不動産事業）

昨年札幌の学生会館を売却したため売上高自体は減少しましたが、本社テナント事業の順調な推移や学生会館の売上原価がなくなったことにより、営業利益は増加しております。

その結果、当部門の売上高は6千1百万円（前年同四半期比9.2%減）、営業利益は3千1百万円（前年同四半期比33.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ18億7千万円減少し、41億9千2百万円となりました。これは主に流動資産で現金及び預金が2億9百万円、受取手形及び売掛金が12億6千9百万円、その他の流動資産に含めた前渡金が3億5千7百万円減少したことが要因です。納税及び長期借入金の返済により現金及び預金が減少し、大学等への英語教科書の春季販売分の回収により受取手形及び売掛金が減少しております。また年間購読雑誌の出荷により前渡金が減少しております。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ18億4千6百万円減少し、29億2百万円となりました。これは主に流動負債で支払手形及び買掛金11億7千4百万円、未払法人税等1億3千4百万円、前受金が4億5千6百万円、固定負債で長期借入金が1億2千万円それぞれ減少したことが要因です。資産について記載した大学等への英語教科書の仕入代金支払により支払手形及び買掛金が減少し、納税により未払法人税等が減少し、年間購読雑誌の出荷により前受金が減少しております。また、金融機関への約定返済により長期借入金が減少しております。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は12億8千9百万円となり前連結会計年度末に比べ2千4百万円減少しております。これは四半期純損失2千3百万円の計上と配当金2千万円の支払いにより利益剰余金が4千4百万円減少したこと及びその他投資有価証券の時価評価等によりその他の包括利益累計額合計が1千9百万円増加したことが要因です。

以上の結果、自己資本比率は30.8%(前連結会計年度末は21.7%)となり、9.1ポイント増加しております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,000,000	7,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	7,000,000	7,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	7,000	-	430,000	-	195,789

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 23,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,950,000	6,950	
単元未満株式	普通株式 27,000		
発行済株式総数	7,000,000		
総株主の議決権		6,950	

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本出版貿易株式会社	千代田区猿楽町 一丁目2番1号	23,000		23,000	0.33
計		23,000		23,000	0.33

(注) 当第3四半期会計期間末の自己株式数は23,950株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人保森会計事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,075,373	866,184
受取手形及び売掛金	2,485,938	1,216,641
商品及び製品	849,627	734,224
原材料及び貯蔵品	117	350
繰延税金資産	34,536	35,181
その他	501,718	225,031
貸倒引当金	7,137	6,696
流動資産合計	4,940,174	3,070,916
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	129,321	117,599
土地	667,900	667,900
リース資産(純額)	33,528	26,882
その他(純額)	15,328	16,235
有形固定資産合計	846,079	828,616
無形固定資産		
のれん	2,044	1,660
その他	59,495	61,578
無形固定資産合計	61,539	63,239
投資その他の資産		
投資有価証券	128,580	143,734
長期貸付金	4,042	3,482
繰延税金資産	55,712	50,511
その他	44,866	46,455
貸倒引当金	18,432	14,839
投資その他の資産合計	214,769	229,344
固定資産合計	1,122,388	1,121,200
資産合計	6,062,563	4,192,117

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,906,901	732,235
短期借入金	928,110	1,071,200
リース債務	12,756	12,528
未払法人税等	139,304	4,568
前受金	721,243	265,166
賞与引当金	20,290	4,858
返品調整引当金	40,645	9,091
デリバティブ債務	-	1,916
その他	202,758	148,761
流動負債合計	3,972,009	2,250,327
固定負債		
長期借入金	319,350	198,884
リース債務	27,670	22,722
退職給付に係る負債	165,266	168,420
再評価に係る繰延税金負債	218,820	218,820
その他	45,676	43,258
固定負債合計	776,783	652,106
負債合計	4,748,792	2,902,433
純資産の部		
株主資本		
資本金	430,000	430,000
資本剰余金	195,789	195,789
利益剰余金	317,874	273,819
自己株式	5,795	5,795
株主資本合計	937,868	893,813
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,758	15,149
土地再評価差額金	395,153	395,153
為替換算調整勘定	7,940	242
退職給付に係る調整累計額	17,070	14,190
その他の包括利益累計額合計	375,901	395,870
純資産合計	1,313,770	1,289,684
負債純資産合計	6,062,563	4,192,117

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	5,243,342	5,457,051
売上原価	4,328,902	4,547,176
売上総利益	914,440	909,874
返品調整引当金戻入額	67,806	62,250
返品調整引当金繰入額	39,951	30,696
差引売上総利益	942,295	941,428
販売費及び一般管理費	928,497	988,267
営業利益又は営業損失()	13,798	46,838
営業外収益		
受取配当金	5,316	5,148
貸倒引当金戻入額	1,018	4,034
為替差益	-	16,323
その他	5,281	9,024
営業外収益合計	11,617	34,531
営業外費用		
支払利息	15,138	10,073
為替差損	17,404	-
その他	3,617	241
営業外費用合計	36,161	10,315
経常損失()	10,745	22,622
特別利益		
投資有価証券売却益	4,387	-
特別利益合計	4,387	-
特別損失		
投資有価証券評価損	13	-
固定資産除却損	40	-
特別損失合計	54	-
税金等調整前四半期純損失()	6,413	22,622
法人税等	3,429	503
少数株主損益調整前四半期純損失()	9,842	23,126
四半期純損失()	9,842	23,126

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	9,842	23,126
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,620	9,391
為替換算調整勘定	25,992	7,697
退職給付に係る調整額	-	2,879
その他の包括利益合計	27,612	19,968
四半期包括利益	17,769	3,157
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,769	3,157
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

なお、この変更による損益等への影響はございません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

当社の売上高のうち、洋書事業で扱う英語教科書及び年間購読の洋雑誌の売上高は季節的変動が著しく、第4四半期連結会計期間に売上が集中する傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	32,073千円	34,919千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 配当に関する事項
該当事項はありません。
2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	20,928	3.0	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	出版物・雑貨 輸出事業	洋書事業	メディア事業	不動産賃貸事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	1,086,930	949,478	2,710,987	67,783	4,815,179
セグメント間の内部 売上高又は振替高	198,432	-	-	-	198,432
計	1,285,362	949,478	2,710,987	67,783	5,013,611
セグメント利益又は損 失()	33,692	90,948	96,574	23,969	63,288

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	428,163	5,243,342	-	5,243,342
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,862	200,295	200,295	-
計	430,026	5,443,637	200,295	5,243,342
セグメント利益又は損 失()	14,337	77,625	63,827	13,798

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、関係会社の小売を含んでおりま
す。

2. セグメント利益の調整額 63,827千円はセグメント間取引消去 2,613千円、各報告セグメントに配分して
いない全社費用 61,213千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社
(提出会社)の管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	出版物・雑貨 輸出事業	洋書事業	メディア事業	不動産賃貸事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	1,101,771	1,322,988	2,465,842	61,568	4,952,170
セグメント間の内部 売上高又は振替高	260,448	-	-	-	260,448
計	1,362,219	1,322,988	2,465,842	61,568	5,212,618
セグメント利益又は損 失()	32,056	61,900	19,856	31,986	21,999

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	504,880	5,457,051	-	5,457,051
セグメント間の内部 売上高又は振替高	379	260,828	260,828	-
計	505,260	5,717,879	260,828	5,457,051
セグメント利益又は損 失()	8,339	13,659	60,498	46,838

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、関係会社の小売を含んでおりま
 ず。

2. セグメント利益の調整額 60,498千円はセグメント間取引消去 2,613千円、各報告セグメントに配分して
 いない全社費用 57,885千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社
 (提出会社)の管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	1円41銭	3円32銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	9,842	23,126
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	9,842	23,126
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,976	6,976

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月12日

日本出版貿易株式会社

取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員 公認会計士 若林 正和 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 大東 幸司 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本出版貿易株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本出版貿易株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。